



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	97,434	3.5	2,397	24.4	2,822	21.5	1,812	30.5
2023年3月期第3四半期	94,112	10.0	3,171	22.5	3,594	19.4	2,607	11.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,507百万円 ( 6.4%) 2023年3月期第3四半期 2,680百万円 ( 5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	49.13	
2023年3月期第3四半期	70.68	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	92,611	57,406	62.0	1,556.11
2023年3月期	87,938	55,857	63.5	1,514.13

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 57,406百万円 2023年3月期 55,857百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		13.00		13.00	26.00
2024年3月期		13.00			
2024年3月期(予想)				18.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,700	3.8	3,100	2.8	3,600	1.1	2,300	8.9	62.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	37,442,374 株	2023年3月期	37,442,374 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	551,415 株	2023年3月期	551,354 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	36,890,983 株	2023年3月期3Q	36,891,044 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の行動制限の解除により、社会活動が徐々に正常化し、回復が進みました。一方、不安定な国際情勢、円安に起因するエネルギーや原材料/資材の価格高騰は継続しており、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、物価上昇やアフターコロナによる消費行動の変化による影響を受け、新設住宅着工戸数における持家の前年割れが継続しました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2021中期経営計画（2021-2023年度）の最終年にあたり、「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。また、原材料/資材の価格高騰に対応するため、2023年6月より一部商品の価格改定を行いました。

商品面では、当社が日本で初めてシステムキッチンを発表して50周年となる本年、フラッグシップ商品であるステンレスシステムキッチン「CENTRO（セントロ）」を2023年6月にモデルチェンジしました。この「CENTRO」にラインナップしたステンレスワークトップ「バイブレーションダーク」が、2023年度グッドデザイン賞を受賞し、さらに審査員一人ひとりが特に注目した1品を選ぶ「私の選んだ一品」にも選出されました。

販売面では、直需部門にて限定販売していたイタリアを代表する高級キッチンブランド「Valcucine」の日本限定国産モデル「Valcucine JP」を全国で販売開始しました。また、生活価値提案の充実を図ることを目的として2023年11月に長崎ショールームを移転し、オープンしました。さらに、ショールームでの価値提供強化を図るため、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供にも継続して取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比5.0%増の79,717百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比3.5%減の11,598百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.5%増の97,434百万円となりました。利益面では営業利益は同24.4%減の2,397百万円、経常利益は同21.5%減の2,822百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同30.5%減の1,812百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は92,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,672百万円増加いたしました。流動資産は58,576百万円となり、1,789百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が859百万円、電子記録債権が1,723百万円、商品及び製品が1,044百万円増加した一方、設備投資等により現金及び預金が2,078百万円減少したこと等によります。固定資産は34,035百万円となり、2,883百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,146百万円、無形固定資産が714百万円、投資その他の資産が1,022百万円増加したことによります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は35,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,124百万円増加いたしました。流動負債は28,320百万円となり、1,932百万円増加いたしました。これは電子記録債務が1,077百万円、短期借入金が668百万円増加したこと等によります。固定負債は6,884百万円となり、1,191百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,161百万円増加したこと等によります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は57,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が1,812百万円、配当金の支払が959百万円、その他有価証券評価差額金の増加が596百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.5%から62.0%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,078百万円(9.4%)減少して19,955百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,196百万円(前年同期比13.2%増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が2,771百万円、減価償却費が2,885百万円、仕入債務の増加が1,235百万円あった一方、売上債権の増加が2,646百万円、棚卸資産の増加が1,825百万円、法人税等の支払が941百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は4,001百万円(前年同期比108.7%増)となりました。これは生産設備の改修等、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が2,472百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が1,569百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は646百万円(前年同期は1,201百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入が3,000百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,170百万円、配当金の支払が959百万円あったこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢、円安に起因するエネルギーや原材料/資材の価格高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、変化に対応した積極的な営業活動に努めるとともに、最終年となる2021中期経営計画を柱に、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、2023年10月31日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,534	19,455
受取手形、売掛金及び契約資産	15,455	16,315
電子記録債権	14,519	16,242
有価証券	993	986
商品及び製品	1,735	2,779
仕掛品	184	239
原材料及び貯蔵品	1,339	1,544
その他	1,025	1,012
流動資産合計	56,787	58,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,907	7,146
その他(純額)	13,183	14,090
有形固定資産合計	20,091	21,237
無形固定資産		
無形固定資産	4,170	4,885
投資その他の資産		
投資有価証券	4,210	5,067
退職給付に係る資産	—	40
その他	2,796	2,920
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	6,890	7,913
固定資産合計	31,151	34,035
資産合計	87,938	92,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,025	8,184
電子記録債務	8,090	9,168
短期借入金	1,344	2,012
未払金	5,140	5,883
未払法人税等	732	663
契約負債	936	870
賞与引当金	1,169	297
製品保証引当金	69	69
資産除去債務	—	2
その他	878	1,168
流動負債合計	26,387	28,320
固定負債		
長期借入金	1,682	2,843
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	429	429
退職給付に係る負債	115	—
その他	3,049	3,195
固定負債合計	5,693	6,884
負債合計	32,081	35,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,499	30,352
自己株式	△419	△419
株主資本合計	54,698	55,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	2,169
為替換算調整勘定	152	237
退職給付に係る調整累計額	△565	△552
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,854
純資産合計	55,857	57,406
負債純資産合計	87,938	92,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	94,112	97,434
売上原価	63,521	66,074
売上総利益	30,591	31,359
販売費及び一般管理費	27,419	28,961
営業利益	3,171	2,397
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	124	128
仕入割引	252	261
その他	109	86
営業外収益合計	498	487
営業外費用		
支払利息	16	19
その他	59	43
営業外費用合計	75	62
経常利益	3,594	2,822
特別利益		
固定資産売却益	0	41
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	208	41
特別損失		
固定資産除売却損	32	82
減損損失	2	7
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	35	92
税金等調整前四半期純利益	3,768	2,771
法人税等	1,160	958
四半期純利益	2,607	1,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,607	1,812



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,607	1,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	596
為替換算調整勘定	120	84
退職給付に係る調整額	△42	13
その他の包括利益合計	73	695
四半期包括利益	2,680	2,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,680	2,507
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,768	2,771
減価償却費	2,388	2,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△899	△872
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,295	△2,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,161	△1,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,264	1,235
未払金の増減額 (△は減少)	741	853
その他	△591	△382
小計	2,213	2,018
利息及び配当金の受取額	137	139
利息の支払額	△18	△19
法人税等の支払額	△1,276	△941
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	1,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,088	△2,472
有形固定資産の売却による収入	0	46
無形固定資産の取得による支出	△1,121	△1,569
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	302	—
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△4,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,548	△1,170
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△959	△959
その他	△194	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	646
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,947	△2,078
現金及び現金同等物の期首残高	21,986	22,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,039	19,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 825,800株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.23%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700,000,000円 (上限)                                |
| (4) 自己株式取得期間   | 2024年2月7日～2024年2月29日                             |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による買付け   |